

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	25,552	24,949	33,338
経常利益 (百万円)	759	744	769
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	510	622	1,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	267	1,182	△1,667
純資産額 (百万円)	34,055	32,427	32,118
総資産額 (百万円)	48,175	45,655	45,195
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.97	6.61	10.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.7	71.0	71.1

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.68	4.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）における経済情勢は、英国のEU離脱決定や難民問題、テロ事件、そして米国大統領選挙の結果など、これまでの常識が通用しない状況となっております。これらにより為替、株価やビジネスに様々な影響がはじまっており、国内外を取り巻くビジネス環境はより速いスピードで複雑かつ不確実な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に策定した中期経営計画のもと、精密分野でのカテゴリNo. 1の実現へ取り組んでまいりました。海外売上につきましては、グループ全体での取り組みを積極的に進め、現地通貨ベースでは増収となりましたが、外貨換算の会計処理で決算日レートを採用する当社にとり、前年同期と比較しての円高は換算上でのマイナス要因となり、売上高は全体で若干の減収となりました。営業利益においては、接続端子事業ならびにプレジジョン事業が好調に推移したこと、電子事業での営業損失が大幅に縮小したことにより、時計事業での減益があったものの、全体では増益となりました。以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

売 上 高	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減 額	増 減 率
時計事業	9,614	8,578	△1,035	△10.8%
電子事業	5,507	5,414	△93	△1.7%
プレジジョン事業	3,978	4,595	617	15.5%
接続端子事業	6,205	6,111	△93	△1.5%
その他	246	249	2	1.1%
計	25,552	24,949	△603	△2.4%

(単位：百万円)

営 業 利 益	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減 額	増 減 率
時計事業	324	45	△279	△86.1%
電子事業	△216	△13	202	—
プレジジョン事業	79	269	190	238.6%
接続端子事業	446	676	229	51.5%
その他	47	44	△2	△5.3%
調整額	△173	△365	△192	—
計	508	656	147	29.1%

上記の営業利益に営業外損益を加えた経常利益は7億44百万円となり、前年同期7億59百万円に対し、1.9%の減益となりました。

これに税金費用や固定資産売却益等を加えた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億22百万円となり、前年同期5億10百万円に対し、22.0%の増益となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

① 時計事業

国内販売におきましては、主力のクロックは法人向け売上の減少や量販店での売上減少がありました。また、非クロックでは、自治体向け防災行政ラジオの需要減少に加え、仕入れ品の売上減少がありました。利益面では為替の追い風があり、減収増益となりました。海外販売におきましては、ASEAN地域を中心にウオッチ販売は好調に推移しましたが、クロック販売が減少し現地通貨ベースでは横ばいとなりました。利益面においては、販促費の増加やベトナム工場での減価償却費の増加などにより、営業損失となりました。これらの結果、時計事業全体では、減収減益となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、海外では車載向けの小型カメラや加飾部品、EMS案件の受注が好調に推移し、増収増益となりました。一方、国内においては、車載向けアナログ時計、建機用カメラや船舶表示機器の受注などが好調に推移しましたが、情報機器分野の受注減少をカバーするに至らず、減収となりました。利益面では合理化に向けての取り組みを積極的にすすめました。これらの結果、電子事業全体では減収となりましたが、営業損失は大幅に縮小いたしました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、基幹事業である国内での精密金型、精密加工部品及び工作機械部品などの受注が引き続き好調に推移いたしました。また、車載カメラ部品などの新領域に対する拡販も積極的に行い、増収増益となりました。また、プレシジョン事業全体では、子会社買収に伴う一時的な費用計上があったものの、国内での増収効果や海外での合理化などが寄与し、増収増益となりました。

④ 接続端子事業

接続端子事業では、太陽光、AV機器向け部品は厳しい市場環境のもと、減収となりましたが、主力である二輪・四輪向けや、家電、電動アシスト自転車向け接続端子、小型精密プレス部品などの受注は好調に推移いたしました。国内では受注が減少したものの、試作品の受注獲得や自動化などの合理化に注力した結果、減収増益となりました。海外では、インドネシアやベトナムにおいて、主に二輪・四輪向け小型精密プレス部品などの受注が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。これらの結果、接続端子事業全体の売上高は円高による為替の影響により、減収となりましたが、営業利益では増益となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注が拡大しましたが、将来に向けての投資である新倉庫建設に伴う費用増加などがあり、減益となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億34百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,850,939	93,850,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	93,850,939	93,850,939	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月20日	△23,328	93,850	—	12,372	—	3,419

(注)発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,033,000	92,033	—
単元未満株式	普通株式 795,939	—	—
発行済株式総数	117,178,939	—	—
総株主の議決権	—	92,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が112株含まれております。

3 平成28年10月20日付で自己株式23,328,000株の消却を行ったことにより、当第3四半期会計期間末現在における発行済株式総数は、93,850,939株となっております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	24,350,000	—	24,350,000	20.8
計	—	24,350,000	—	24,350,000	20.8

(注) 平成28年10月20日付で自己株式23,328,000株の消却を行った事等により、当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、1,026,628株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,569	10,946
受取手形及び売掛金	5,588	5,300
電子記録債権	2,097	2,357
たな卸資産	8,064	8,689
その他	693	832
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	28,012	28,114
固定資産		
有形固定資産	8,292	8,777
無形固定資産		
のれん	2,091	1,880
その他	914	721
無形固定資産合計	3,005	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,264
その他	2,257	2,006
貸倒引当金	△112	△108
投資その他の資産合計	5,885	6,161
固定資産合計	17,183	17,540
資産合計	45,195	45,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061	3,605
短期借入金	336	358
1年内返済予定の長期借入金	600	698
未払法人税等	283	126
賞与引当金	178	130
役員賞与引当金	15	—
その他	1,161	1,304
流動負債合計	5,636	6,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	958	596
退職給付に係る負債	835	809
その他	646	599
固定負債合計	7,440	7,004
負債合計	13,076	13,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	9,806
利益剰余金	7,145	7,479
自己株式	△3,460	△170
株主資本合計	29,739	29,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	1,196
為替換算調整勘定	1,866	1,886
退職給付に係る調整累計額	△210	△143
その他の包括利益累計額合計	2,379	2,939
純資産合計	32,118	32,427
負債純資産合計	45,195	45,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,552	24,949
売上原価	19,315	18,733
売上総利益	6,236	6,216
販売費及び一般管理費	5,728	5,559
営業利益	508	656
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	164	134
受取賃貸料	162	155
信託収入	139	139
為替差益	10	—
その他	38	73
営業外収益合計	532	509
営業外費用		
支払利息	29	38
社債発行費	60	—
出向費用	39	57
賃貸費用	72	61
信託費用	42	49
為替差損	—	165
その他	37	47
営業外費用合計	280	421
経常利益	759	744
特別利益		
固定資産売却益	47	166
投資有価証券売却益	65	39
負ののれん発生益	—	49
特別利益合計	112	256
特別損失		
固定資産処分損	16	10
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益	854	990
法人税、住民税及び事業税	252	337
法人税等調整額	91	31
法人税等合計	344	368
四半期純利益	510	622
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	622

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	510	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	473
為替換算調整勘定	24	20
退職給付に係る調整額	△15	66
その他の包括利益合計	△242	560
四半期包括利益	267	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	1,182

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	986百万円	959百万円
のれんの償却額	254百万円	249百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	288	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年5月23日及び平成28年10月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成28年10月20日に普通株式23,328,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,875百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,806百万円、自己株式が170百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,614	5,507	3,978	6,205	25,305	246	25,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	3	108	1	198	652	851
計	9,699	5,511	4,086	6,206	25,504	899	26,403
セグメント利益又は損失(△)	324	△216	79	446	634	47	681

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	△224
棚卸資産の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	508

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,578	5,414	4,595	6,111	24,699	249	24,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	8	73	0	102	610	712
計	8,598	5,422	4,668	6,111	24,802	859	25,661
セグメント利益又は損失(△)	45	△13	269	676	977	44	1,022

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	977
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	△9
全社費用(注)	△342
棚卸資産の調整額	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	656

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社の管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間より「時計事業」と「電子事業」に配分していた管理部門の費用の一部については、セグメント利益又は損失の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

この変更により、従前の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメントの利益が「時計事業」で40百万円増加し、セグメント損失が「電子事業」で22百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円97銭	6円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	510	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	510	622
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,649	94,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、資産の効率化及び財務体質の改善を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成29年1月25日に売却いたしました。これに伴い、平成29年3月期連結会計年度において、投資有価証券売却益302百万円を特別利益に計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。